

第56回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

■連結計算書類

連結注記表 . . . 1～10ページ

■計算書類

個別注記表 . . . 11～17ページ

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

株式会社ミスミグループ本社

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.misumi.co.jp/ir/stock/syousyu.php>) に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

連結計算書類

連結注記表

※ 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

〔 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数……47社

主要な連結子会社の名称……株式会社ミスミ、株式会社駿河生産プラットフォーム

(新規) 当連結会計年度において新たに加わった2社

新規設立に伴うもの

- ・ MISUMI Mexico S. de R.L. de C.V.
- ・ MISUMI Mexico Service S. de R.L. de C.V.

(除外) 当連結会計年度において除外された1社

清算終了によるもの

- ・ 上海久博精密機械有限公司

(2) 非連結子会社の数および主要な非連結子会社の名称

非連結子会社の数……1社

- ・ WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数……2社

- ・ アイオーミスミ精密機械貿易(南通)有限公司
- ・ トーヨーミスミ精密機械貿易(南通)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数および会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社の数……1社

- ・ WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

 その他有価証券

 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ…………… 時価法

③ た な 卸 資 産

 商品、原材料…………… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

 製品、仕掛品…………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

 貯 蔵 品…………… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…………… 国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～45年
機械装置及び運搬具	2年～12年

② 無形固定資産

ソフトウェア…………… 社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(自社利用分)

その他の無形固定資産…………… 主に定額法(15年)を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金…………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

〔 会計方針の変更 〕

該当事項はありません。

〔 追加情報 〕

(連結納税制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

〔 連結貸借対照表に関する注記 〕

有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額 26,530百万円

〔 連結株主資本等変動計算書に関する注記 〕

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	275,689,140	7,750,457	—	283,439,597

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加	259,700株
新株予約権付社債の転換による増加	7,490,757株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,178	364	6	129,536

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	364株
-----------------	------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	6株
------------------	----

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	2,507	9.10	平成29年3月31日	平成29年6月21日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	3,261	11.52	平成29年9月30日	平成29年12月4日
計		5,768			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,139	11.08	平成30年3月31日	平成30年6月20日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式 327,800 株

〔 金融商品に関する注記 〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にF A事業、金型部品事業、VONA事業において企画・販売を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されております。

当社グループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、資金運用ルールに従い、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、現状先物為替予約のみ取扱っております。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しております。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス室内の財務担当者による相互牽制およびチェックにより行われております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきファイナンス室が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（注2）をご参照ください。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	65,502	65,502	—
(2) 受取手形及び売掛金	67,817	67,817	—
(3) 支払手形及び買掛金	(19,524)	(19,524)	—
(4) 1年内償還予定の新株予約権付社債	(106)	(238)	132
(5) デリバティブ取引（*2）	225	225	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法およびデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の新株予約権付社債

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	65,502	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	67,817	—	—	—
合計	133,319	—	—	—

(注4) 社債の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1年内償還予定の新株予約権付社債	106	—	—	—

〔 賃貸等不動産に関する注記 〕

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〔 1株当たり情報に関する注記 〕

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 653円71銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 91円01銭 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 89円76銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結貸借対照表の純資産の部の合計額	186,719百万円
普通株式に係る純資産額	185,203百万円
差額の主な内訳	
新株予約権	986百万円
非支配株主持分	529百万円
普通株式の発行済株式数	283,439千株
普通株式の自己株式数	129千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	283,310千株

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	25,601百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	25,601百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	281,293千株
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△78百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	967千株
新株予約権付社債	2,082千株
普通株式増加数	3,050千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

〔 重要な後発事象に関する注記 〕

該当事項はありません。

計算書類

個別注記表

※ 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引等の評価基準および評価方法

時価法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金…………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した事業年度において費用処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。

〔 貸借対照表に関する注記 〕

保証債務

当社は、関係会社が行う為替予約および信用状の開設等について、その取引銀行と同取引に係る保証契約を締結しております。保証債務の極度額は以下のとおりであります。

MISUMI USA, INC.	21百万円
MISUMI Europa GmbH	26百万円
PT. MISUMI INDONESIA	120百万円
MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	95百万円
MISUMI TAIWAN CORP.	106百万円
MISUMI KOREA CORP.	212百万円
MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.	1,062百万円
MISUMI Vietnam Co., LTD.	223百万円
MISUMI Investment USA Corporation	25百万円
スルガセイキ科技(上海)有限公司	42百万円
スルガセイキ(上海)有限公司	127百万円

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,703百万円
短期金銭債務	3,465百万円

〔 損益計算書に関する注記 〕

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営 業 収 益

23,986百万円

営 業 費 用

598百万円

営業取引以外の取引による取引高

247百万円

〔 株主資本等変動計算書に関する注記 〕

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	129,178	364	6	129,536

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

364株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

6株

〔 税効果会計に関する注記 〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

賞 与 引 当 金	171百万円
未 払 事 業 税	40百万円
未 払 金	269百万円
そ の 他	5百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	487百万円

(2) 固定資産

繰延税金資産

退 職 給 付 引 当 金	342百万円
新 株 予 約 権	295百万円
一 括 償 却 資 産	18百万円
長 期 未 払 金	14百万円
そ の 他	12百万円
繰 延 税 金 資 産 小 計	684百万円
評 価 性 引 当 金	△3百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	681百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.9 %
(調整)	
受 取 配 当 金 益 金 不 算 入	△28.3%
交 際 費 等 損 金 不 算 入 項 目	0.2%
役 員 賞 与 否 認	1.2%
住 民 税 均 等 割	0.1%
そ の 他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%

〔 関連当事者との取引に関する注記 〕

1. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注6)	科 目	期末残高 (注6)
子会社	(株)ミスミ	(所有) 直接100 %	役務提供および受入 資金の援助 資金の預り 役員の兼任	配当金の受取	5,838	—	—
				役務の提供(注1)	17,344	未 収 入 金	5,689
				経費等の支払(注1)	7,324	未 払 金	3,292
				資金の貸付(注3)	2,321	関係会社短期貸付金	2,321
				CMS資金管理(注2)	—	関係会社預け金	794
				利息の受取(注3)	185	—	—
				為替予約(注4)	14,965	—	—
子会社	(株)駿河生産 プラット フォーム	(所有) 直接100 %	役務の提供 資金の援助 役員の兼任	資金の返済(注3)	2,198	関係会社長期貸付金	7,434
子会社	(株)駿河精機	(所有) 直接100 %	資金の援助 資金の預り 役員の兼任	CMS資金管理(注2)	—	関係会社預かり金	3,491
子会社	MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO.,LTD.	(所有) 間接100 %	債 務 保 証 役員の兼任	保証債務(注5)	1,062	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1.価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- 2.CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金管理については、基本契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。また、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 3.資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、担保は受け入れておりません。
- 4.為替レートについては、契約時の為替相場等に基づき決定しております。
- 5.保証債務については、当該会社の為替予約取引に対して保証したものであります。
- 6.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 役員および個人株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称または 氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	池口 徳也	(被所有) 直接 0.05%	当社取締役	ストック・オプションの権利行使 (注)	19	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

ストック・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっております。

〔 1株当たり情報に関する注記 〕

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 227円21銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 22円83銭 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 22円31銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額	65,358百万円
普通株式に係る純資産額	64,371百万円
差額の主な内訳	
新株予約権	986百万円
普通株式の発行済株式数	283,439千株
普通株式の自己株式数	129千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	283,310千株

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	6,422百万円
普通株式に係る当期純利益	6,422百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	281,293千株
当期純利益調整額	△78百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	967千株
新株予約権付社債	2,082千株
普通株式増加数	3,050千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

〔 重要な後発事象に関する注記 〕

該当事項はありません。